

自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階
（自治体におけるAI導入特集） 2025年5月19日 NO. 726

総務省 自治体における生成AI導入状況調査 区市町村3割が導入 議事録作成に活用

AI（人工知能）とは、何か。コンピューターが人間のように知能的な行動をすること、データ分析、推論、判断、学習などの機能を持ち、人間が持っているような知的能力を模倣します。

総務省が、昨年12月時点で、市区町村の生成AIの導入状況について、調査を行いました。AIの導入予定や検討中を含めると半数を超えました。職員数が減少する中、効果的な自治体運営に向けて、活用が拡大しています。しかし、利用のルールは、整備の途上で、総務省が検討を進めています。

政令指定都市を除く1721市区町村のうち、生成AIを「導入済み」と回答したのは28.8%で、前年の調査から19.4ポイント上昇しました。「実証実験中」は12.3%、「導入検討中（導入予定あり）」9.7%。「導入の予定もなく、検討もしていない」は、21.5%。都道府県で導入済みなのは83.0%、政令指定都市は85.0%。

主な活用事例（複数回答）は、「あいさつ文案の作成」が850件、「議事録の要約」737件、「企画書案の作成」622件、「議会の想定問答の文案作成」584件など。

生成AIは自治体での活用が進むか 人材不足の中、「人間にしかできない業務に専念」し、住民サービスの向上につなげられるのか

文書の要約や議事録の作成など、定型的な業務はAIを補助的に活用して、自治体職員は「人間にしかできない業務」に専念し、住民サービスを向上につなげていく。ただし、推進役となる人材が不足している自治体も多いようです。個人情報保護の観点から、現状では業務の範囲が限られるなど、本格的導入には課題も多いという。自治体職員の業務負担を軽減し、業務の効率化を進めることが期待されます。

品川区では生成AIを使った予算編成 全国初の試みで、「人の主観が入らず、客観的」

品川区では、昨年6月に生成AIを使って、補正予算を編成しました。区民アンケートを生成AIで定性分析させ、3つの事業を予算化したという。

全区民を対象としたアンケート、「誰もが生きがいを感じ、自分らしく暮らしていく」ために必要な取り組みなどを聞いた自由記述欄の約650万文字相当を、生成AIで分析。通常、膨大な時間とコストを要する文字データの分析を、約1.5時間で解析したという。AIを活用することで、主観性や先入観を排除し、区民ニーズの客観的な分析が可能になり、施策の有効性向上や行政の信頼性を高めることができるとしています。

日本の労働人口の49%が、人工知能や口

ボット等で代替可能になるという？野村総合研究所の研究結果を覚えているだろうか？

2015年12月、野村総合研究所が、国内601種類の職業について、それぞれ人工知能やロボット等で代替される確率を試算した結果を公表しています。衝撃的な研究結果でしたから、覚えているでしょうか。人口減少に伴い、労働力の減少が予測される日本において、人工知能やロボット等を活用して労働力を補完した場合の社会的影響を研究しているといえます。

人工知能やロボット等による代替可能性が高い労働人口の割合。日本は49%、イギリスは35%、アメリカは47%。

芸術、歴史学・考古学、哲学・神学など抽象的な概念を整理・創出するための知識が要求される職業、他者との協調や、他者の理解、説得、ネゴシエーション、サービス志向性が求められる職業は、人工知能等で代替が難しい傾向があるといえます。他方、必ずしも特別の知識・スキルが求められない職業に加え、データの分析や秩序的・体系的操作が求められる職業については、人工知能等で代替できる可能性が高い傾向が確認できたという。

学校事務員が人工知能やロボット等による代替可能性が高い100種職業の中に含まれて

代替可能性が高い職業の例は、一般事務員、学校事務員、行政事務員（国）、行政事務員（県市町村）、経理事務員など。代替可能性が低い職業の例は、幼稚園教員、小学校教員、中学校教員、盲・ろう・養護学校教員など。

研究結果は、コンピューターによる技術的な代替可能性であり、実際に代替されるかどうかは、労働需給を含めた社会環境要因の影響も大きい、と考えられます。

八王子市では、不登校の子どもに給食センターの給食を提供 外出するきっかけにも

八王子市は、2023年2月に、給食センターの不登校の児童・生徒の支援を開始しました。市内5カ所の給食センター全ての給食提供日に開放しています。小学生は、保護者同伴で給食の用意のため事前申し込みが必要。中学生は、事前申し込みは不要。保護者には、360円の利用料がかかる。2024年度には、小中学校107校中68校の児童・生徒147人が利用したという。給食がきっかけで、外出するようになった子どももいるという。

給食費無償化でも、不登校の子どもは対象外

東京都は、昨年、給食費の無償化に取り組む市町村に8分の7の補助を開始しました。しかし、給食センターを訪れて給食を食べる不登校の児童・生徒は補助の対象外とされています。市の医師会の寄付を頼りにしているという。「学校で食べない給食は、学校給食法上の給食に当たらず、補助の対象とならない」。

立川市でも今年4月、同様な取り組みを開始

立川市でも、今年4月から、全ての給食提供日に、給食センターを解放して、不登校の子どもを受け入れる取り組みを開始しました。都の補助はなく、予算に約138万円を計上。